

2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）



2025年5月15日

上場会社名 株式会社ハイブリッドテクノロジーズ 上場取引所 東
コード番号 4260 URL <https://hybrid-technologies.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）平川 和真
問合せ先責任者 （役職名）取締役 （氏名）濱本 剛史 TEL 03-6222-9506
半期報告書提出予定日 2025年5月15日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	1,561	△1.5	28	△81.5	17	△86.8	△9	—	△26	—	△35	—
2024年9月期中間期	1,585	20.1	150	50.8	129	75.7	105	70.7	105	70.7	50	△31.4

	基本的1株当たり中間利益		希薄化後1株当たり中間利益	
	円	銭	円	銭
2025年9月期中間期	△2	30	△2	30
2024年9月期中間期	9	25	8	39

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年9月期中間期	4,019	2,237	2,216	55.1
2024年9月期	4,066	2,279	2,281	56.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年9月期	—	0.00			
2025年9月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	3,258	3.9	251	131.3	207	113.9	151	151.2	132	149.6	11.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期中間期	11,399,548株	2024年9月期	11,399,548株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	80株	2024年9月期	78株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年9月期中間期	11,399,469株	2024年9月期中間期	11,319,741株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	5
(3) 要約中間連結持分変動計算書	7
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の収束後、緩やかな回復が継続する状況となりました。一方、地政学的リスクの高まりに起因した物価上昇や米国金利上昇の影響、世界的な金融引き締め等、経済的リスクも高まり続けており、依然として経済の見通しは不透明な状況にあります。

こうした経済環境の中、当社グループが属する情報サービス産業の市場におきましては、新型コロナウイルス感染症によるリモートワーク、非対面ビジネスへの移行が収束した後も、企業の競争優位性に直結するデジタル化、DX化への関心の高まりを背景に、様々な産業におけるIT投資意欲の拡大、それによる情報サービス産業市場の継続的な拡大が期待されております。

このような状況の下、当社グループが提供するハイブリッド型サービスは、従来の日本とベトナムのリソースを融合させた開発体制に加え、積極的なM&Aや業務提携により、サービス提供体制の強化、対応領域の拡大を推進してまいりました。

2023年4月に子会社化した株式会社ハイブリッドテックエージェントは、エンジニアの派遣、SES事業を堅実に拡大させております。2024年4月に子会社化したWur株式会社も、顧客の新規事業の立ち上げに伴走する得意分野を活かした堅調な成長を続けております。2024年7月に子会社化したドコドア株式会社は、標準化された開発規格によるコストと品質のパフォーマンスに優れる開発手法と、新潟を拠点に幅広い地域の開発需要に対応できるリモート開発体制を活かし、着実な取引拡大を継続しております。いずれの子会社も、当社の既存顧客に対するクロスセルや、バックオフィス業務の連携等、事業、管理両面においてPMIは順調に進捗しております。

一方で、前期には当社ベトナム子会社が持つ3つの拠点のうち、マネジメント不足等の課題によって、既存顧客の一部撤退や縮小、追加工数や待機人材の増加等の課題が顕在化したダナン拠点の閉鎖を決議し、残る2拠点への経営リソースの集約を図りました。これにより、安定的な開発拠点の運営、中長期的な売上収益の伸張、利益率の向上を図っておりますが、当期業績においては一部売上収益、各段階利益へのマイナス影響が残存することを見込んでおります。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上収益は1,561,345千円（前年同期比1.5%減）、営業利益は27,741千円（前年同期比81.5%減）、税引前中間利益は17,027千円（前年同期比86.8%減）、親会社の所有者に帰属する中間損失は26,256千円（前年同期は104,720千円の親会社の所有者に帰属する中間利益）となりました。

なお、当社はハイブリッド型サービスの単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ47,087千円減少し、4,019,326千円となりました。これは主に、使用権資産が104,015千円、営業債権及びその他の債権が56,323千円増加した一方で、現金及び現金同等物が205,891千円減少したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,777千円減少し、1,782,041千円となりました。これは主に、リース負債が108,315千円、営業債務及びその他の債務が39,618千円増加した一方で、借入金 が59,701千円、その他の流動負債が58,430千円、未払法人所得税が31,405千円減少したことによるものです。

(資本)

当中間連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ41,309千円減少し、2,237,285千円となりました。これは主に、利益剰余金が26,256千円、資本剰余金が12,422千円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末より205,891千円減少し、1,153,232千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により使用した資金は、54,754千円となりました（前年同期は112,192千円の獲得）。これは主に、営業債権及びその他の債権の増加額56,173千円、法人所得税の支払額55,754千円、その他115,978千円に使用した一方で、減価償却費及び償却費の計上99,504千円、営業債務及びその他の債務の増加額39,923千円により獲得したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は、24,955千円となりました（前年同期は36,270千円の使用）。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,991千円、その他の使用16,252千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により使用した資金は、126,872千円となりました（前年同期は57,453千円の使用）。これは主に、リース負債の返済による支出61,315千円、長期借入金の返済による支出43,701千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2024年11月14日付の「2024年9月期決算短信」で発表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。なお、現在の連結業績予想は、本中間決算短信提出日時点における入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、連結業績予想の修正が必要になった場合には速やかに公表いたします。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,359,122	1,153,232
営業債権及びその他の債権	301,704	358,026
その他の金融資産	544	358
その他の流動資産	69,806	90,091
流動資産合計	1,731,176	1,601,708
非流動資産		
有形固定資産	64,261	61,739
使用権資産	757,226	861,241
のれん	826,282	826,282
無形資産	239,205	214,317
投資有価証券	345,341	337,275
その他の金融資産	62,036	76,548
繰延税金資産	34,031	33,340
その他の非流動資産	6,854	6,876
非流動資産合計	2,335,237	2,417,618
資産合計	4,066,413	4,019,326
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	188,361	227,980
借入金	103,403	86,221
リース負債	108,547	126,016
その他の金融負債	37,819	28,277
未払法人所得税	64,405	33,000
引当金	45,270	61,419
その他の流動負債	213,065	154,636
流動負債合計	760,871	717,548
非流動負債		
借入金	232,483	189,964
リース負債	699,776	790,623
引当金	16,760	16,827
繰延税金負債	70,275	67,080
その他の非流動負債	7,653	—
非流動負債合計	1,026,948	1,064,493
負債合計	1,787,818	1,782,041
資本		
資本金	915,547	915,547
資本剰余金	917,341	904,920
利益剰余金	524,490	498,234
自己株式	△81	△82
その他の資本の構成要素	△75,989	△102,328
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,281,308	2,216,291
非支配持分	△2,713	20,994
資本合計	2,278,594	2,237,285
負債及び資本合計	4,066,413	4,019,326

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

(要約中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	1,585,221	1,561,345
売上原価	△1,081,751	△1,074,301
売上総利益	503,470	487,044
販売費及び一般管理費	△357,500	△478,886
その他の収益	4,830	19,961
その他の費用	△878	△378
営業利益	149,922	27,741
金融収益	2,257	4,926
金融費用	△23,414	△15,640
税引前中間利益	128,766	17,027
法人所得税費用	△24,045	△25,767
中間利益 (△は損失)	104,720	△8,740
中間利益の帰属		
親会社の所有者	104,720	△26,256
非支配持分	—	17,515
中間利益 (△は損失)	104,720	△8,740
1株当たり中間利益 (△は損失)		
基本的1株当たり中間利益 (△は損失) (円)	9.25	△2.30
希薄化後1株当たり中間利益 (△は損失) (円)	8.39	△2.30

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間利益 (△は損失)	104,720	△8,740
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△13,709	△5,326
純損益に振り替えられることのない項目合計	△13,709	△5,326
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△40,664	△21,345
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△40,664	△21,345
税引後その他の包括利益	△54,373	△26,672
中間包括利益	50,347	△35,412
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	50,347	△52,927
非支配持分	—	17,515
中間包括利益	50,347	△35,412

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計
					新株 予約権	在外営業 活動体の 換算差額	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	
2023年10月1日時点の残高	908,307	905,690	471,475	△80	50,799	16,634	△19,595	47,839
中間利益	—	—	104,720	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△40,664	△13,709	△54,373
中間包括利益合計	—	—	104,720	—	—	△40,664	△13,709	△54,373
新株予約権の行使	5,052	7,266	—	—	△4,360	—	—	△4,360
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	328	—	—	328
所有者との取引額合計	5,052	7,266	—	△1	△4,032	—	—	△4,032
2024年3月31日時点の残高	913,358	912,955	576,195	△81	46,768	△24,030	△33,304	△10,566

(単位: 千円)

	親会社の所 有者に帰属 する持分	
	合計	合計
2023年10月1日時点の残高	2,333,231	2,333,231
中間利益	104,720	104,720
その他の包括利益	△54,373	△54,373
中間包括利益合計	50,347	50,347
新株予約権の行使	7,958	7,958
自己株式の取得	△1	△1
その他	328	328
所有者との取引額合計	8,284	8,284
2024年3月31日時点の残高	2,391,862	2,391,862

当中間連結会計期間（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計
					新株 予約権	在外営業 活動体の 換算差額	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	
2024年10月1日時点の残高	915,547	917,341	524,490	△81	44,385	△75,448	△44,927	△75,989
中間利益（△は損失）	—	—	△26,256	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△21,345	△5,326	△26,672
中間包括利益合計	—	—	△26,256	—	—	△21,345	△5,326	△26,672
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分 変動	—	△12,422	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	333	—	—	333
所有者との取引額合計	—	△12,422	—	△1	333	—	—	333
2025年3月31日時点の残高	915,547	904,920	498,234	△82	44,718	△96,793	△50,253	△102,328

（単位：千円）

	親会社の所 有者に帰属 する持分		
	合計	非支配持分	合計
2024年10月1日時点の残高	2,281,308	△2,713	2,278,594
中間利益（△は損失）	△26,256	17,515	△8,740
その他の包括利益	△26,672	—	△26,672
中間包括利益合計	△52,927	17,515	△35,412
自己株式の取得	△1	—	△1
支配継続子会社に対する持分 変動	△12,422	6,192	△6,230
その他	333	—	333
所有者との取引額合計	△12,089	6,192	△5,898
2025年3月31日時点の残高	2,216,291	20,994	2,237,285

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	128,766	17,027
減価償却費及び償却費	87,157	99,504
金融収益	△2,257	△1,367
金融費用	15,248	15,640
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	30,173	△56,173
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△16,945	39,923
引当金の増減額 (△は減少)	△1,481	17,397
その他	△102,811	△115,978
小計	137,850	15,974
利息及び配当金の受取額	62	616
利息の支払額	△12,926	△15,590
法人所得税の支払額	△12,794	△55,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,192	△54,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,759	△4,991
無形資産の取得による支出	△4,006	△3,712
投資有価証券の取得による支出	△30,199	—
その他	693	△16,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,270	△24,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,996	△16,000
長期借入金の返済による支出	—	△43,701
リース負債の返済による支出	△60,743	△61,315
新株予約権の行使による収入	7,958	—
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△6,230
その他	328	374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,453	△126,872
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,469	△206,581
現金及び現金同等物の期首残高	1,296,698	1,359,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	683	691
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,315,850	1,153,232

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

(後発事象)

(NGS Consulting Joint Stock Companyの株式取得による企業結合)

当社は、2024年12月16日付「ベトナム国内への事業展開に向けたNGSC社の株式取得（連結子会社化）に関する基本合意のお知らせ」で公表しましたNGS Consulting Joint Stock Company（以下、NGSC社）の株式取得に関し、2025年4月30日開催の取締役会において決議し、同日付で株式譲渡契約及びNGSC社の運営に関する株主間契約を締結しました。これにより当社は、2025年7月（予定）に同社の発行済株式の40%を取得することとなります。また、株主間契約の締結により、当社がNGSC社の取締役の指名権を持つこと、当社の意思を反映したNGSC社の運営を行うことなどについて、NGSC社の他の株主と合意いたしました。これらの条件によって、実質支配基準に基づき、NGSC社を当社の連結子会社とすることを見込んでおります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：NGS Consulting Joint Stock Company

事業の内容：ITコンサルティング、IT開発及びシステム導入支援

(2) 企業結合を行う主な理由

当社は、2024年11月14日に発表した2024年9月期決算発表、及び2024年11月29日に公開した「事業計画及び成長可能性に関する事項」にて定義した新たな成長戦略として、

- ・既存事業における開発対応領域の拡大
- ・顧客に提供するソリューションの拡大
- ・サービスを提供するマーケットの拡大

の3つの軸で事業拡大を図り、「グローバルIT総合サービス」の提供を目指すこととしています。

今回、当社が株式を取得する予定のNGSC社は、NGS Telecommunication and Equipment Joint Stock Companyの子会社であり、ヴィエティンバンク（銀行）や、ベトナム航空等、各業種のベトナム国内大手顧客に対する、ERP、クラウド、CRMなどの幅広いソリューションを用いた開発・導入支援、トレーニングやオペレーション支援等の豊富なコンサルティング実績を誇っております。

同社は、2018年の設立から、顧客の需要に合致するシステムの導入コンサルティング領域を軸に事業領域の拡大を続け、現在は500名規模の事業体制を構築しております。MicrosoftやDell、SAP、Wolters Kluwer、FINASTRA等の世界的に展開するソリューションプロバイダのパートナー認証を取得し、その豊富な実績からMicrosoft Partner of the Year賞やBest Success Factors (HXM) Partner賞を受賞するなど、プロバイダからも高く評価されております。このような幅広いソリューションの提供体制のもと、同社はエネルギー、銀行・金融、航空、製造業などを中心に、各業界のベトナム国内大手企業に対し、150件以上の支援実績を有しております。

顧客に提供するソリューションの拡大、及び日本国外マーケットへの進出を目論む当社が、ベトナム国内で様々なソリューションの提供実績を有するNGSC社の株式を取得することで、当社の成長を力強く推進することができること、また、日本国内への事業展開を目指しているNGSC社にとっても当社グループの事業ネットワークとの協業が有効に機能すると見込まれることから、両社の成長戦略を相互にサポートできる有力なパートナーになり得ると考え、被取得企業の株式取得の決議に至りました。

(3) 企業結合日

2025年7月（予定）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後の企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

40%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類

取得の対価	現金	320億VND (約190,000千円)
取得原価		320億VND (約190,000千円)

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 (概算) 25,000 千円

4. 発生するのれんの金額、発生原因

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。